



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 オカダアイオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6294 URL <http://www.aiyon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 前西 信男 TEL 06-6576-1281
 定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	27,095	14.9	2,719	38.4	2,814	43.5	1,886	33.4
2023年3月期	23,575	16.1	1,965	10.9	1,961	8.4	1,414	18.8

(注) 包括利益 2024年3月期 2,357百万円 (41.6%) 2023年3月期 1,664百万円 (21.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	235.07	234.09	12.6	8.7	10.0
2023年3月期	176.33	175.54	10.7	7.0	8.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 2百万円 2023年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	34,008	16,019	47.0	1,991.53
2023年3月期	30,594	13,961	45.6	1,736.90

(参考) 自己資本 2024年3月期 15,999百万円 2023年3月期 13,936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,007	△1,290	382	4,293
2023年3月期	△658	△2,567	2,774	3,096

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	38.00	38.00	304	21.6	2.3
2024年3月期	-	0.00	-	70.00	70.00	562	29.8	3.8
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	74.00	74.00		30.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	2.3	1,530	0.3	1,530	△7.2	1,030	△6.8	128.20
通期	28,500	5.2	2,900	6.6	2,900	3.0	1,980	4.9	246.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	8,378,700株	2023年3月期	8,378,700株
2024年3月期	344,688株	2023年3月期	354,947株
2024年3月期	8,027,027株	2023年3月期	8,020,857株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	18,419	9.3	1,020	40.6	1,379	60.2	984	44.9
2023年3月期	16,847	10.3	725	27.9	861	6.4	679	28.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	122.69	122.18
2023年3月期	84.72	84.34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	25,206	40.9	10,322	40.9	1,282.38	40.9	1,282.38	
2023年3月期	23,320	40.8	9,543	40.8	1,186.32	40.8	1,186.32	

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,302百万円 2023年3月期 9,518百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
4. その他	18
重要な設備の新設の計画	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済及び世界経済は、コロナ禍明けの経済活動の正常化により緩やかな回復基調となりました。一方で、資源・エネルギー価格の高止まりや、インフレに伴う欧米の高金利政策の継続、地政学リスクの高まりなどにより、依然として、先行きの景気不透明感が続いています。

このような環境のもと、当社グループは長期ビジョン「VISION30」の方針のもと、国内では足許の堅調な解体・インフラ工事需要に対応した増産と生産性向上を軸にした生産体制強化を注力課題として取組み、開拓余力の大きな海外では拠点展開している米国・欧州・アジアでの営業体制強化を図るなど、更なる持続的成長と企業価値向上に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高27,095百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益2,719百万円（前年同期比38.4%増）、経常利益2,814百万円（前年同期比43.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,886百万円（前年同期比33.4%増）となり、連結会計年度の最高売上・最高利益を3期連続で更新いたしました。

当連結会計年度のセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

国内セグメントは、引き続き解体環境アタッチメントを中心に高水準の受注残を維持しており、増産や商材の確保に注力してきた結果、売上高20,249百万円（前年同期比7.9%増）となりました。機種別には、主力の圧碎機は再開発やビル・工場等の建替等による解体需要が引き続き堅調で売上高8,509百万円（前年同期比8.6%増）、つかみ機も金属スクラップ処理や木造解体、災害復興等の需要が引き続き堅調で、売上高1,573百万円（前年同期比20.5%増）となりました。輸入商材の大型環境機械は円安による仕入価格の高騰などもあり販売に苦戦したものの売上高625百万円（前年同期比35.0%増）と対前年比では売上を伸ばすことができました。また、グループ連携による販売強化を進めている林業機械は、一昨年投入した「ハイブリッドバケット」の販売が好調で売上高1,915百万円（前年同期比47.5%増）となりました。

一方、ケーブルクレーン事業は再生可能エネルギーとして見直されている水力発電所の改修工事などは引き続き順調に推移していますが、前年同期では大型案件のダム工事売上が計上されていたことなどもあり売上高1,239百万円（前年同期比30.2%減）と減収となりました。アフタービジネスに関しては、原材料売上2,114百万円（前年同期比12.0%増）、修理売上高1,159百万円（前年同期比17.4%増）と底堅い伸びとなりました。その結果、セグメント利益は鋼材価格の上昇等による利益圧迫要因などがあったものの、販売価格の値上げ効果や増収が寄与し、1,817百万円（前年同期比9.4%増）と増益となりました。

海外セグメントは、売上高6,846百万円（前年同期比42.6%増）となりました。主力地域の北米では子会社Okada America, Inc. で引き続き販売が堅調に推移するとともに、昨年末に経営統合したOkada Midwest, Inc. の売上が寄与した結果、売上高4,817百万円（前年同期比63.0%増）となりました。欧州は米国同様、昨年後半からの需要の減速影響を受けつつも売上高1,156百万円（前年同期比13.7%増）と増収を確保いたしました。一方でアジア地域は市場全体の需要減の影響もあり売上高583百万円（前年同期比3.0%減）となりました。セグメント利益に関しては、Okada Midwest, Inc. 取得時の「のれん」の償却費などが発生したものの、北米の増収影響や海上運賃の値戻しの影響が大きく907百万円（前年同期比178.2%増）と大幅な増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度における資産の残高は、34,008百万円（前連結会計年度末30,594百万円）となり3,413百万円増加しました。建設仮勘定が827百万円減少しましたが、商品及び製品が1,819百万円、現金及び預金が1,341百万円、建物及び構築物が1,027百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

（負債の部）

当連結会計年度における負債の残高は、17,988百万円（前連結会計年度末16,633百万円）となり1,354百万円増加しました。長期借入金が839百万円減少しましたが、短期借入金が1,713百万円、支払手形及び買掛金が424百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

（純資産の部）

当連結会計年度における純資産の残高は、16,019百万円（前連結会計年度末13,961百万円）となり2,058百万円増加しました。剰余金処分の配当金支払304百万円を行いました。親会社株主に帰属する当期純利益1,886百万円を計上したこと及び、為替換算調整勘定が374百万円増加したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、棚卸資産の増加額1,336百万円、法人税等の支払額857百万円、有形固定資産の取得による支出762百万円、長期借入金の返済による支出722百万円等の減少要因はありましたが、税金等調整前当期純利益2,716百万円、短期借入金の純増額1,528百万円、減価償却費591百万円等の増加要因があったことから、前連結会計年度末に比べ1,197百万円増加し、当連結会計年度末には4,293百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,007百万円（前年同期658百万円の支出）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額1,336百万円、法人税等の支払額857百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益2,716百万円、減価償却費591百万円、仕入債務の増加384百万円等が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,290百万円（前年同期2,567百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出762百万円、事業譲受による支出409百万円等が計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は382百万円（前年同期2,774百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出722百万円、配当金の支払額304百万円等がありましたが、短期借入金の純増額1,528百万円が計上されたことによるものであります。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は円安を背景にした物価高や人手不足により景気の足踏み状態が続き、世界経済は引締めの金融環境を背景に緩やかな景気減速傾向が続くと思われま。加えて、ロシアのウクライナ侵攻の長期化やパレスチナ情勢などの地政学リスク、米国大統領選をはじめとする各国の重要選挙に伴う政治リスクなど、引き続き国内外の経済動向は不確実で予断を許さない状況が続くと思われま。

一方、当業界におきましては、国内では、全国各地の老朽インフラの再整備、大都市圏を中心とした都市再開発、災害復興工事や耐震・防災構造への建替え、資源再利用のためのリサイクル、森林・林業再生プランに基づく林業機械化など、国土のレジリエンスに寄与する幅広い分野での当社グループの建設機械・林業機械需要は、引き続き底堅いものと期待されます。また、海外では欧米各国に加えて、アジア・中東・オセアニア・南米など、全世界的にインフラ・解体工事・スクラップ需要は今後も中長期的な拡大が期待できると思われま。

このような環境のもと、当社グループは、経営理念である「社会に存在価値ある会社」の実現に向けて、長期ビジョン「VISION30」の方針に則り、ユーザー・協力会社の皆様や従業員の安全を最優先とし、安定的な商品提供と迅速・丁寧なアフターサービスに心がけ、お客様の期待にお応えできるよう社内体制の整備を図り、社会的責任を果たしつつ、事業の拡大による企業価値向上を図ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、持続的な収益力向上により、株主資本を充実させ成長投資に備えるとともに、株主の皆様への利益還元を図ること、とりわけ、安定成長のもと配当水準の安定的維持・向上を図ることを念頭に、増配を継続していく累進的配当政策を基本方針としています。そのうえで、当期の配当につきましては1株当たり70円00銭とさせていただきます。内部留保金につきましては、多様化するお客様のニーズにお応えすべく、有効投資してまいりたいと考えております。次期の配当につきましては、基本方針をふまえつつ、株主還元を更に充実させていくために1株当たり74円00銭の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,124,222	4,465,440
受取手形	1,447,417	1,832,982
売掛金	4,360,287	3,853,858
商品及び製品	6,328,916	8,148,712
仕掛品	407,421	352,176
原材料及び貯蔵品	4,403,763	4,347,084
その他	546,585	487,756
貸倒引当金	△3,131	△1,344
流動資産合計	20,615,484	23,486,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,405,253	4,432,676
機械装置及び運搬具(純額)	508,973	524,554
土地	3,092,121	3,370,310
建設仮勘定	879,824	52,133
リース資産(純額)	301,142	285,935
その他(純額)	44,186	49,614
有形固定資産合計	8,231,501	8,715,224
無形固定資産		
のれん	192,428	173,336
その他	469,569	304,784
無形固定資産合計	661,997	478,120
投資その他の資産		
投資有価証券	361,600	513,081
長期貸付金	230,000	224,770
繰延税金資産	397,873	467,579
その他	99,320	126,127
貸倒引当金	△3,273	△3,285
投資その他の資産合計	1,085,521	1,328,272
固定資産合計	9,979,021	10,521,618
資産合計	30,594,505	34,008,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,246,448	4,670,849
短期借入金	6,589,278	8,302,603
1年内返済予定の長期借入金	722,348	839,948
未払法人税等	345,407	456,699
賞与引当金	274,077	288,843
役員賞与引当金	69,780	71,540
株主優待引当金	43,195	45,541
その他	1,615,498	1,422,611
流動負債合計	13,906,033	16,098,636
固定負債		
長期借入金	1,980,320	1,140,372
退職給付に係る負債	553,509	561,742
その他	193,538	187,543
固定負債合計	2,727,367	1,889,657
負債合計	16,633,400	17,988,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,221,123	2,221,123
資本剰余金	2,280,478	2,284,751
利益剰余金	9,244,177	10,826,181
自己株式	△236,885	△230,105
株主資本合計	13,508,893	15,101,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,103	200,747
繰延ヘッジ損益	9,761	2,799
為替換算調整勘定	319,735	694,459
その他の包括利益累計額合計	427,600	898,006
新株予約権	24,610	20,034
純資産合計	13,961,104	16,019,991
負債純資産合計	30,594,505	34,008,285

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	23,575,691	27,095,704
売上原価	16,783,404	18,945,753
売上総利益	6,792,286	8,149,950
販売費及び一般管理費	4,827,283	5,429,980
営業利益	1,965,003	2,719,970
営業外収益		
受取利息	4,788	20,555
受取配当金	11,513	10,736
固定資産売却益	14,467	26,013
為替差益	5,344	213,890
持分法による投資利益	2,084	2,074
その他	46,667	37,736
営業外収益合計	84,866	311,006
営業外費用		
支払利息	62,646	140,413
シンジケートローン手数料	1,809	7,185
債権売却損	7,369	7,201
固定資産除売却損	3,300	11,258
デリバティブ評価損	13,607	49,967
その他	30	467
営業外費用合計	88,763	216,495
経常利益	1,961,106	2,814,481
特別利益		
固定資産売却益	114,163	—
特別利益合計	114,163	—
特別損失		
減損損失	—	98,139
特別損失合計	—	98,139
税金等調整前当期純利益	2,075,270	2,716,341
法人税、住民税及び事業税	688,362	897,339
法人税等調整額	△27,437	△67,903
法人税等合計	660,925	829,435
当期純利益	1,414,344	1,886,906
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,414,344	1,886,906

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,414,344	1,886,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,550	102,644
繰延ヘッジ損益	△1,351	△6,961
為替換算調整勘定	243,072	374,723
その他の包括利益合計	250,271	470,405
包括利益	1,664,616	2,357,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,664,616	2,357,312
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,221,123	2,275,697	8,086,357	△241,770	12,341,407
当期変動額					
剰余金の配当			△256,524		△256,524
親会社株主に帰属する当期純利益			1,414,344		1,414,344
自己株式の取得				△51	△51
自己株式の処分		4,781		4,935	9,717
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,781	1,157,820	4,884	1,167,486
当期末残高	2,221,123	2,280,478	9,244,177	△236,885	13,508,893

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	89,553	11,112	76,663	177,329	25,805	12,544,542
当期変動額						
剰余金の配当						△256,524
親会社株主に帰属する当期純利益						1,414,344
自己株式の取得						△51
自己株式の処分						9,717
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,550	△1,351	243,072	250,271	△1,195	249,076
当期変動額合計	8,550	△1,351	243,072	250,271	△1,195	1,416,562
当期末残高	98,103	9,761	319,735	427,600	24,610	13,961,104

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,221,123	2,280,478	9,244,177	△236,885	13,508,893
当期変動額					
剰余金の配当			△304,902		△304,902
親会社株主に帰属する当期純利益			1,886,906		1,886,906
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分		4,273		6,870	11,143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	4,273	1,582,003	6,780	1,593,057
当期末残高	2,221,123	2,284,751	10,826,181	△230,105	15,101,951

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98,103	9,761	319,735	427,600	24,610	13,961,104
当期変動額						
剰余金の配当						△304,902
親会社株主に帰属する当期純利益						1,886,906
自己株式の取得						△89
自己株式の処分						11,143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,644	△6,961	374,723	470,405	△4,576	465,829
当期変動額合計	102,644	△6,961	374,723	470,405	△4,576	2,058,886
当期末残高	200,747	2,799	694,459	898,006	20,034	16,019,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,075,270	2,716,341
減価償却費	494,183	591,715
のれん償却額	24,208	42,579
デリバティブ評価損益 (△は益)	13,607	49,967
減損損失	—	98,139
持分法による投資損益 (△は益)	△2,084	△2,074
株式報酬費用	8,479	7,049
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,191	14,509
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,865	1,760
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,929	△1,774
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,282	8,233
受取利息及び受取配当金	△16,301	△31,291
支払利息	62,646	140,413
為替差損益 (△は益)	810	△180,952
固定資産除売却損益 (△は益)	△125,330	△14,755
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,763
売上債権の増減額 (△は増加)	△672,569	200,108
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,192,729	△1,336,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	115,321	384,691
その他の資産の増減額 (△は増加)	68,503	83,953
その他の負債の増減額 (△は減少)	217,556	206,313
その他	△301	△611
小計	102,538	2,975,244
利息及び配当金の受取額	16,095	31,013
利息の支払額	△63,435	△141,560
法人税等の支払額	△713,396	△857,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	△658,197	2,007,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,044,638	△762,499
有形固定資産の売却による収入	189,856	33,210
有形固定資産の除却による支出	△479	—
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
投資有価証券の売却による収入	1,000	3,636
無形固定資産の取得による支出	△66,056	△24,717
定期預金の預入による支出	—	△141,930
定期預金の払戻による収入	—	3,616
事業譲受による支出	△1,642,287	△409,955
長期貸付けによる支出	—	△1,200
貸付金の回収による収入	—	280
敷金及び保証金の差入による支出	△6,743	△2,091
敷金及び保証金の回収による収入	2,310	6,539
保険積立金の解約による収入	—	5,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,567,038	△1,290,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,961,419	1,528,064
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,043,456	△722,348
配当金の支払額	△256,017	△304,569
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△87,160	△118,094
自己株式の取得による支出	△51	△89
ストックオプションの行使による収入	1	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,774,735	382,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,260	97,380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△477,761	1,197,018
現金及び現金同等物の期首残高	3,574,088	3,096,326
現金及び現金同等物の期末残高	3,096,326	4,293,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械につけるアタッチメントの製造及び販売、環境関連機器の製造及び販売、林業機械、産業機械及びケーブルクレーン等の製造と販売を行っております。これらを製品の内容、製造過程、ターゲットとなる市場及び販売方法などが類似するセグメントに集約し、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

「国内」は主に国内向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の製造と販売、林業機械、産業機械及びケーブルクレーン等の製造と販売を行っております。

「海外」は主に海外向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の仕入と販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,774,671	4,801,020	23,575,691	—	23,575,691
セグメント間の内部売上高又は 振替高	544,524	22,695	567,219	(567,219)	—
計	19,319,196	4,823,715	24,142,911	(567,219)	23,575,691
セグメント利益	1,661,724	326,235	1,987,959	(22,955)	1,965,003
セグメント資産	19,919,058	6,693,954	26,613,013	3,981,492	30,594,505
その他の項目					
減価償却費	460,676	18,465	479,142	15,040	494,183
のれん償却額	—	3,261	3,261	20,946	24,208
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	612,204	741,329	1,353,534	71,562	1,425,097

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△22,955千円の内訳は、のれんの償却額△20,946千円及びセグメント間取引
消去△2,008千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,981,492千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、受取手形及び管理部門に係る資産等であ
ります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産等に係る減価償却費であり
ます。
- (4) のれん償却額の調整額は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の
増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,249,249	6,846,454	27,095,704	-	27,095,704
セグメント間の内部売上高又は 振替高	649,033	21,018	670,051	(670,051)	-
計	20,898,282	6,867,473	27,765,756	(670,051)	27,095,704
セグメント利益	1,817,681	907,538	2,725,219	(5,249)	2,719,970
セグメント資産	20,054,201	8,757,216	28,811,417	5,196,867	34,008,285
その他の項目					
減価償却費	515,735	58,283	574,019	17,696	591,715
のれん償却額	-	42,579	42,579	-	42,579
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	526,886	400,853	927,740	27,251	954,991

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,249千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,196,867千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、受取手形及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産等に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	解体環境機械	林業・大型環境機械等	補材・修理	合計
外部顧客への売上高	15,799,781	4,094,628	3,681,282	23,575,691

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	その他	合計
18,774,671	2,955,694	1,845,326	23,575,691

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は2,929,259千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	解体環境機械	林業・大型環境機械等	補材・修理	合計
外部顧客への売上高	18,084,255	4,225,584	4,785,863	27,095,704

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	その他	合計
20,249,249	4,817,785	2,028,669	27,095,704

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は4,780,025千円であります。

(2) 有形固定資産

国内	北米	その他	合計
7,461,678	1,245,921	7,624	8,715,224

(注) 北米に分類した金額は全額米国であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	国内	海外	計		
減損損失	98,139	—	98,139	—	98,139

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	国内	海外	計		
当期償却額	—	3,261	3,261	20,946	24,208
当期末残高	—	192,428	192,428	—	192,428

（注）当期償却額及び当期末残高の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係る金額であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	国内	海外	計		
当期償却額	—	42,579	42,579	—	42,579
当期末残高	—	173,336	173,336	—	173,336

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,736.90円	1,991.53円
1株当たり当期純利益金額	176.33円	235.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	175.54円	234.09円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,961,104	16,019,991
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	24,610	20,034
(うち新株予約権(千円))	(24,610)	(20,034)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,936,494	15,999,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,023	8,034

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,414,344	1,886,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,414,344	1,886,906
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,020	8,031
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	36	33
(うち新株予約権(千株))	(36)	(33)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

4. その他

重要な設備の新設の計画

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
オカダアイオン (株)	関西支店 (大阪市港区)	国内	事業所新設の ための用地 取得	484,360	46,436	自己資金	2023.5	2024.6	—
オカダアイオン (株)	北関東営業所 (仮称) (埼玉県鴻巣市)	国内	事業所新設の ための用地 取得	419,314	—	自己資金	2024.5	2024.6	—

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。